

平成 16 年度 南信州アルプスフォーラム

全体勉強会 事業報告

【趣 旨】

少子高齢化の進展、地方分権の受け皿としての地方自治体のあり方、等の議論の中、効率化、規模の利益を生み出す「平成の合併」論議が日本全国巻き起こり、平成 17 年 3 月に向けて各地でその動きが活発化している。

飯田下伊那においても、昨年来の 1 市 3 村（飯田市、喬木村、南信濃村、上村）による合併協議を経て、今夏の喬木村離脱による新たな枠組み（1 市 2 村）での法定協議会への移行、と来年 3 月へ向けての「合併」への動きが現実化しつつある

「どうせ合併するなら、来年 3 月までに意向を表明し、合併特例債をもらった方がよい。」「小さな村単独では、将来財政的にもたないから、合併しなければならない。」

このような表面的な議論にこの合併論議が終始してしまってもよいのだろうか。

香川県一県分の面積を占めるこの地域は、単なる行政の効率化を追求した目的の合併には疑問もあり、またこれらの村部の住民の中には、固有の歴史的文化的郷愁への執着も根強く感じられる。

決して合併に反対しているわけではない、むしろ、その必要性は十分痛感している。当フォーラムにおいても、広域まちづくりの視点から「南信州アルプス合衆国」構想を掲げて、一体化したまちづくりの必要性を強調してきている。ただし、その実現手段として「合併」のみが議論され、またその合併も政策的な期限に縛られ、情報が十分開示された中で住民の合意が得られているか一抹の不安を感じる。

今回の勉強会においては、合併の本質的意味合いを再認識し、これからの飯田下伊那の広域まちづくりを考える一助にしたい。

【日 時】 平成 16 年 11 月 11 日（木） 18 時 30 分～20 時

【場 所】 シルクホテル 飯田市錦町 1 - 1 0 22-3649

【テーマ】 「飯田下伊那の広域まちづくりを考える」

- 私たちは、合併をどう考えればよいか -

【内 容】 講演会（ただし、一般の方も参加できる公開勉強会とし、30～50 人位）

講師 横浜国立大学経済学部 教授 金澤史男 先生

【出席人数】 41 名

【事業報告】

- ・ 講演内容は、テーマに即したタイムリーな内容であった。
- ・ 平成の合併の背景が明確となり、改めて、その是非を住民が真剣に考えないと取り返しのつかないことになる！？今後どう考えていくのか、問題である。

- ・ フォーラムの理念である飯田下伊那の一体化を広域連合の強化によって補完できないか、検討する必要がある。
- ・ 参加者の中から、大変よい講演だった、との声複数有り。もっと大勢の人に聞いてもらえたらよかった、とも・・・。

【その他】 講演会終了後の懇親会出席者 32名

「飯田下伊那の広域まちづくりを考える」 金澤教授 講演内容（要旨）

- ・ 小規模町村にも一定水準の公共サービスを保証する地方交付税の必要性を強調、国が進めている市町村合併と三位一体改革のあり方を批判。
- ・ 90年以降の地方分権論議から、現在の市町村合併政策の流れを解説。
- ・ 住民一人当たり歳出額による最適規模論から歳出額が最小となるのは現在の日本では人口15万～20万の都市と考えられる。しかし、最適規模は都市、自治体の自然的地理条件を含めた都市空間的態様により規定されそれを無視した数字合わせの最適規模が達成される必然性は無いと説明

（アメリカの一例を挙げる）

- ・ 90年代後半から地方分権については税源移譲がないまま地方分権一括方が施行され、2000年になり次の課題は税源移譲と考え議論が注目していたところ、国の審議会では委員から地方の税源移譲について反発があり都会で生まれ育った学者も賛同したという、そのことから税源譲渡を議論する雰囲気ではなくなった。その先に地方交付税削減と市町村合併の政策があり、それをしないと税源譲渡にたどりつかないという構図が財政省主導の2000年4月以降の状況と説明。
- ・ その2年後地方交付税があるため地方が自立できないという議論がされた。その内容を危惧した。
- ・ 現在の三位一体改革について第二の地方分権改革の中で税源移譲がなされるはずが、逆に地方交付税と補助金の削減と合併推進に転換したことが批判を受け税源譲渡も一緒に行ったのが片山プランと説明。
- ・ 地方交付税を悪者にして市町村を合併に走らせているのが現状、中山間地への交付税は、今の日本の財政力から見て出せないことはないと言え、国土の均衡発展や中山間地の自然文化を大事にする為、国民の合意を取り戻す事が地方の財政を安定させるための基盤になると述べた。

